

山内良一教授 略歴・業績 (山内良一教授 退職記念号)

著者	熊本学園大学経済学会
雑誌名	熊本学園大学経済論集
巻	26
号	1-4
ページ	473-484
発行年	2020-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00003327/

山内良一教授 略歴・業績

〈学 歴〉

- 1970年 佐賀大学経済学部経済学科卒業
- 1973年 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了（農業政策専攻）
- 1976年 九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期（農業政策専攻）
- 2000年 九州大学大学院生物資源環境科学府より学位授与・博士（農学）〔農博乙第1452号〕

〈職 歴〉

- 1976年 九州大学経済学部助手
- 1977年 九州大学附属産業労働研究所助手
- 1978年 熊本商科大学（現熊本学園大学）経済学部講師（農業政策担当）
- 1983年 熊本商科大学経済学部助教授（農業政策担当）
- 1986年 オーストリア連邦・ウィーン大学日本学研究所客員研究員（1987年まで）
- 1989年 熊本商科大学経済学部教授（農業政策、国際農業論担当）
- 1992年 熊本商科大学大学院経済学研究科教授（修士課程、農業政策論特殊研究及び演習担当）
- 2005年 熊本学園大学大学院経済学研究科教授（博士課程、農業政策論研究指導及び演習担当）
- 2007年 （財）大学基準協会・大学評価委員会経済学系第3専門評価分科会長（2008年まで）
- 2018年 熊本学園大学名誉教授
- 2018年 熊本学園大学経済学部シニア客員教授

〈職歴（役職）〉

- 1990年 熊本商科大学（現熊本学園大学）経済学部経済学科長（1991年まで）
- 1996年 熊本学園大学附属産業経営研究所長（1997年まで）
- 2002年 熊本学園大学経済学部長（2005年まで）
- 2004年 学校法人熊本学園・評議員（2004年8月～2018年3月）
- 2010年 学校法人熊本学園・理事（2010年8月～2018年3月）

〈職歴（非常勤講師）〉

- 1987年 熊本県立大学生活科学部・非常勤講師（1995年まで）
- 1991年 熊本大学教養部・非常勤講師（地域と産業担当）（1994年まで）
- 1999年 鹿児島大学法文学部・非常勤講師（中山間地農業論担当）（2000年3月まで）
- 2002年 放送大学・非常勤講師（農業保護と環境政策担当）（2005年まで）
- 2006年 熊本県立大学総合管理学部・非常勤講師（農業経営論担当）（2012年まで）

- 2008年 鹿児島大学大学院農学研究科・非常勤講師（平成21年3月まで）
 2017年 尚綱大学生活科学部・非常勤講師（食料経済担当）（現在に至る）

〈学会活動（所属学会）〉

- 1975年 九州経済学会（現在に至る）
 1977年 政治経済学経済史学会（土地制度史学会を名称変更、現在に至る、1977年より2010まで部会幹事）
 1978年 経済理論学会（現在に至る）
 1978年 食農資源経済学会（九州農業経済学会を名称変更、現在に至る、1991年より2006年まで理事、1998年「学術賞」受賞）
 1980年 日本農業経済学会（現在に至る、2002年より2004年まで理事）
 1986年 オーストリア日本学術交流会（A.A.J.）（現在に至る）
 1988年 九州EU研究会（現在に至る、1990年より幹事）
 1990年 マルサス学会（現在に至る）
 2018年 阿蘇学会（現在に至る、2018年より理事）

〈社会活動〉

- 1989年（平元）10月 熊本県米穀流通協議会委員（2004年9月まで）
 1991年（平3）6月 熊本県波野村『波野村史』編集委員（1998年3月まで）
 1997年（平9）6月 熊本県消費生活審議会・苦情処理委員会（委員長）（2003年5月まで）
 1997年（平9）6月 熊本県農政懇話会（座長）（2003年まで）
 1997年（平9）9月 佐賀県農政審議会委員（2001年8月）
 1998年（平10）10月 熊本県公共事業再評価第三者委員会委員（2004年9月まで）
 1999年（平11）4月 熊本県総合計画企画部委員会委員（2000年6月まで）
 1999年（平11）10月 熊本県中山間地域対策検討委員会委員（座長）（2005年9月まで）
 2000年（平12）4月 農林水産省九州農政局国営事業再評価第三者委員会委員（2004年3月まで）
 2001年（平13）9月 熊本市建築審査会委員（2011年3月まで）
 2002年（平14）8月 山鹿市環境審議会委員（2004年7月まで）
 2003年（平15）5月 農林水産省九州農政局補助事業再評価第三者委員会委員（2005年3月まで）
 2003年（平15）12月 熊本県卸売市場審議会（会長）（2012年12月まで）
 2004年（平16）3月 熊本県農業振興促進協議会委員（現在に至る）
 2004年（平16）7月 熊本県山都町『清和村史』編集委員（2009年3月まで）
 2005年（平17）6月 （株）テクノインキュベーションセンター・監査役（2019年6月まで）

- 2009年（平21）7月 山鹿市農業振興地域整備促進協議会委員（現在に至る）
 2009年（平21）9月 熊本県農業研究センター外部評価委員（座長）（2017年8月まで）
 2010年（平22）8月 （社）九州経済連合会農林水産委員会委員（2019年7月まで）
 2012年（平24）3月 （公益財団法人）熊本県農業公社・評議員（現在に至る）
 2016年（平28）4月 熊本地方COC＋事業・産学官連携推進部会委員（2020年3月まで）
 2016年（平28）6月 （公益財団法人）熊本市上下水道サービス公社・評議員（現在に至る）

〈著書〉

＜単著＞

- 1997年 3月 『農業保護の理論と政策』 ミネルヴァ書房
 2000年 12月 『欧州連合（EU）の農村地域政策とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画』 [博士論文] 九州大学大学院生物資源環境科学府・農業資源経済学部門

＜共著＞

- 1979年 12月 『解説・資本論』 「第47章 資本主義的地代の生成」 有斐閣＜有斐閣新書＞
 1982年 2月 『家族複合経営の存立条件－アルペン農業を担うベルクパウエルンの研究』 九州大学出版会
 1984年 2月 『地域経済の変容過程－熊本県の経済と社会』 「第3章 地域農業自立化への展望」 ミネルヴァ書房
 1986年 6月 『現代日本農業論』 「第11章 農業問題の基礎理論」 ミネルヴァ書房
 1987年 2月 『日本における海洋民の総合研究（上巻）』 「第8章 糸満漁村における農地移動の諸形態」 九州大学出版会
 1991年 7月 『日本経済と農業問題』 「第15章 EC地域の農業保護政策」 ミネルヴァ書房
 1993年 2月 『現代中国農業の構造変貌』 「第9章 生産請負制の再編と生産組織」 九州大学出版会
 1994年 3月 『地方自治体の経済政策－九州地域を中心として』 「第2章 九州農業開発構想の軌跡と政策方位」 熊本商科大学・産業経営研究所『研究叢書21』 創元社
 1994年 9月 『国際化時代の九州農業』 「第2章 九州経済における農業の位置 第1節 九州開発構想と地域農政の軌跡」 九州大学出版会
 2001年 3月 『熊本県産業経済の推移と展望－自立と連携をめざす地域社会－』 「第2章 自立と共生をめざす農業・農村」（熊本学園大学・産業経営研究所設立40周年記念共同研究）日本評論社

- 2008年 6月 熊本学園大学経済学部 『いま、学問がおもしろい－サテライト講義 [21講]』 「第8講 食と農と環境を考えよう－農業や農村のもつ5つの価値－」 ミネルヴァ書房
- 2010年 6月 『グローバル化する九州・熊本の産業経済の自立と連携』 「第1章 グローバル化時代の九州・熊本農林業の新展開」 (熊本学園大学・産業経営研究所設立50周年記念共同研究) 日本評論社

〈学術論文〉

- 1975年 7月 「マルサスの政策論的基調としての「農・工均衡発展」論－穀物法論争を手がかりとして－」 九州大学大学院『経済論究』第34号
- 1975年 11月 「古典派における農業近代化論の系譜－マルサスの「農業改良＝地代・国富増進」論にみる」 九州経済学会『九州経済学会年報』1975年度
- 1978年 3月 「古典派における「農業改良」論－リカードウ・マルサス論争を素材にして－」 九州大学『産業労働研究所報』第70－71合併号
- 1979年 3月 「農業生産の相対的立遅れの根拠－本来の根拠としての土地所有－」 九州大学『産業労働研究所報』第73号(終刊号)
- 1980年 6月 「＜海外論調＞公共性モデルの社会的構造変化－J・ハーバース「市民的公共性」概念の紹介」 熊本商科大学『海外事情研究』第7巻第2号
- 1985年 3月 「マルサスの農工均衡発展論と現代中国における一つの投影－馬寅初の「团团転理論」－」 熊本商科大学『熊本商大論集』第31巻第1・2号合併
- 1988年 3月 「家族複合経営の安定性－オーストリア・ベルクバウエルン経営を素材として－」 熊本商科大学・経済学部開設二十周年記念論文集『現代経済学の諸問題II』
- 1991年 3月 「EC農業保護政策における基本理念の変容」 熊本商科大学『熊本商大論集』第37巻第3号
- 1992年 4月 「EC地域の家族経営の存立条件」 九州農業経済学会『農業経済論集』第43巻第1号
- 1993年 1月 「中国農業現代化過程における生産請負制の再編」 熊本商科大学『熊本商大論集』第39巻第2号
- 1993年 3月 「中山間地域農業への政策的対応－その概念規定をめぐって」 熊本商科大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第12号
- 1993年 3月 「中山間地域活性化の展開方位」 熊本商科大学・産業経営研究所『産経研資料』第88号
- 1993年 10月 「中山間地域農業への政策的対応－その概念規定をめぐって」 日本地域経済学会『地域経済学研究』第4号

- 1994年 3月 「欧州連合（EU）と共通農業政策（CAP）の改革」 熊本商科大学
産業経営研究所報『産業経営研究』第13号
- 1994年 10月 「近年におけるEU共通農業政策（CAP）の改革理念」 九州大学・経
済学会『経済学研究』第60巻第3・4合併号（宮川教授還暦記念号）
- 1995年 3月 「中山間地域農業の展開形態－阿蘇山東部・新波野段階の形成過程－（そ
の1）」 熊本学園大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第14号
- 1996年 3月 「中山間地域農業の展開形態－阿蘇山東部・波野村新生産力段階の形成
過程－（その2）」 熊本学園大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第
15号
- 1995年 6月 「EU共通農業政策（CAP）とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画」
熊本学園大学・経済学会『経済論集』第1巻第3・4合併号（北古賀教授退
職記念号）
- 1995年 10月 「中山間地域農業活性化の政策方位－EU・LFA対策を素材として－」
九州経済学会『九州経済学会年報』第33集
- 1996年 5月 「EU共通農業政策（CAP）における重層的所得補償制度」 熊本学園大
学・経済学会『経済論集』第2巻第3・4合併号（井上教授退職記念号）
- 1996年 6月 “Die Gemeinsamen Agrarpolitik (GAP) der EU und das Bergbauern-
programm in Österreich“ 九州EU研究会「NEWSLETTER」No.10
- 1996年 6月 「中山間地域農業活性化の政策方向－EU・LFA対策を素材として－」
九州農業経済学会『農業経済論集』第47巻1号
- 1997年 7月 「中山間地域活性化の政策方向」 九州経済調査協会『九州経済調査月報』
第51巻7号
- 1997年 9月 「EU拡大とオーストリア農業の対応」 熊本学園大学・海外事情研究所
報『海外事情研究』第25巻第1号
- 1998年 3月 『波野村史』 「第11編 戦後の農業」 熊本県波野村・波野村史編集委員
会（ぎょうせい）
- 1998年 10月 「EU共通農業政策（CAP）とオーストリア・ベルクパウエルン特別計
画（その2）」 熊本学園大学・経済学会『経済論集』第5巻第1・2合併
号（高瀬教授追悼号）
- 2000年 3月 「EU加盟とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画の変容」 熊本学
園大学『経済学部開設三十周年記念論文集』
- 2001年 2月 「ヨーロッパの新しい農村地域政策－オーストリア農村を素材として－」
熊本農耕文化研究会『アグリカ』第8号
- 2001年 3月 「中山間地域の農業・農村振興－直接支払制度の創設と意義－」 熊本学
園大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第20号

- | | | |
|-------|----|---|
| 2001年 | 3月 | 「EU加盟とオーストリア・ベルクバウエルン特別計画の変容（その2）」
熊本学園大学・経済学会『経済論集』第7巻第1・2・3・4合併号（岩野教授退職記念号） |
| 2005年 | 3月 | 「熊本県農業史断片－戦後農地改革と自作農の創設－」 熊本学園大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第24号 |
| 2007年 | 3月 | 「EU共通農業政策（CAP）における直接所得補償制度と新しい農村開発政策」 熊本学園大学『経済学部リーガルエコノミクス学科開設記念論文集』 |
| 2009年 | 5月 | 『清和村史』「（産業経済編）戦後の農業編」 熊本県山都町・清和村史編集委員会（熊本日日新聞社・情報文化センター刊行） |
| 2011年 | 3月 | 「直接支払制度の多様化と国際比較（1）－中国の「退耕還林事業」と日本の「中山間地域対策」」 熊本学園大学・経済学会『経済論集』第17巻第1・2合併号（国際経済学科開設20周年記念号） |
| 2011年 | 3月 | 「わが国農業における「担い手」の現状と課題－熊本県の営農事例を素材として」 熊本学園大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第30号 |
| 2016年 | 3月 | 「地域農業・農村の「6次産業化」とその政策方向（その1）」 熊本学園大学『経済論集』第22巻第3・4合併号 |
| 2018年 | 3月 | 「近年のEUにおける農村振興政策と財政支援制度」 熊本学園大学『経済論集』第24巻第1・4合併号、（経済学部開設50周年記念号） |

〈学会報告〉

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1974年 | 11月 | マルサスの「農業改良＝地代・国富増進」論（九州経済学会・第24回大会 於、北九州大学） |
| 1976年 | 7月 | 古典派における農業改良論－リカードウの所説を中心として－（土地制度史学会・九州部会 於、九州大学） |
| 1988年 | 9月 | オーストリアにおける家族複合経営（土地制度史学会・九州部会 於、九州大学） |
| 1991年 | 10月 | EC地域の家族複合経営の存立条件（九州農業経済学会・1991年度（第44回）大会 於、九州東海大学） |
| 1994年 | 11月 | 中山間地域農業活性化の政策方位－EU・LFA対策を素材として－（九州経済学会・第44回大会 於、福岡大学） |
| 1995年 | 7月 | EU共通農業政策（CAP）とオーストリア・ベルクバウエルン特別計画（1995年度・第1回九州EC研究会 於、西南学院大学） |
| 1995年 | 10月 | 中山間地域農業活性化の政策方向－EU・LFA対策を素材として（九州農業経済学会・1995年度（第48回）大会 於、日本文理大学） |

1996年	1月	EUの共通農業政策とオーストリア山地農村のベルクバウエルン特別計画（第18回・九州EU研究会 於、西南学院大学）
2000年	11月	ヨーロッパの新しい農村地域政策－オーストリア農村を素材として－（熊本農耕文化研究会・平成12年度農耕文化シンポジウムくむらの新局面－ネットワーク化する農業＞ 於、熊本市立図書館）
2000年	12月	EU加盟によるオーストリア・ベルクバウエルン特別計画の変容（九州経済学会・第50回大会 於、鹿児島大学）
2007年	5月	Direct Compensatory Aid System and Rural Development Policy-EU（第6回北東アジア経営・経済連合会議＜北東アジアにおける経営・経済革新と協同＞ 於、韓国・光州市金大中コンベンションセンター）
2007年	11月	EU共通農業政策（CAP）における直接所得補償と新しい農村開発（第42回・九州EU研究会 於、西南学院大学）
2007年	12月	新農政改革における直接所得補償制度（九州経済学会・第57回大会 於、九州大学）
2008年	9月	新農政改革における日本型直接支払制度－政策整合性の問題点－（2008年度政治経済学経済史学会・九州部会 於、鹿児島大学）
2011年	10月	直接支払制度の多様化と国際比較（1）－中国の「退耕還林事業」と日本の「中山間地域対策」（2011年度政治経済学経済史学会・秋季学術大会 於、立命館大学）
2013年	8月	熊本の食料・農村政策－第6次産業化を中心に（韓国農村経済研究所（KREI）との学術交流会 於、韓国・ソウル市）
2014年	9月	第6次産業化の方向性－熊本県の事例を中心に（政治経済学経済史学会・九州部会 於、熊本県・天草市民センター）
2018年	3月	近年のEUにおける農村振興政策と財政支援制度（第62回・九州EU研究会 於、西南学院大学）

〈研究調査報告書〉

1970年	10月	「佐世保市総合計画基礎調査・IV 佐世保市の就業構造」九州経済調査協会『特別研究報告書』
1974年	3月	「中津市振興計画基礎調査・V 中津市民の意識と態度－アンケート調査分析」九州経済調査協会『特別研究報告書』
1975年	3月	「地域開発と農業振興－苅田町農業の概況」九州農政局『研究報告書』
1976年	3月	「農村コミュニティのパターン」九州経済調査協会『特別研究論文』
1976年	5月	「宗像町振興計画基礎調査・VIII 宗像町民の意識と態度－町民アンケート調査の分析」九州経済調査協会『特別研究報告書』

- 1977年 11月 「小都市振興計画基礎調査・Ⅳ 小郡市民の意識と態度－市民アンケート調査の分析」 九州経済調査協会『特別研究報告書』
- 1979年 4月 「北部九州沿岸域総合整備計画調査報告書・熊本県における地域開発の展開と特徴」 九州経済調査協会『特別研究報告書』
- 1980年 3月 「山村農業における地域複合の循環パターン」 『文部省科学研究費補助金研究成果報告』
- 1980年 10月 「魅力ある町と里をつくる－菊陽町 3. 豊かな生活環境の整備・拡充」 (九州大学産業構造研究会)
- 1983年 3月 「地域農業と灌漑システム－球磨川と農林業－」 熊本商科大学・産業経営研究所『産経研資料』第83号
- 1983年 3月 「地域農業における循環システム試論」 熊本商科大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第1号
- 1984年 3月 「白川、緑川地域水系開発基本調査(営農立地、経済立地)結果報告書」九州農政局計画部『研究報告書』
- 1985年 3月 「白川、緑川流域の農業用排水の整備水準－地域をとりまく水環境－」熊本商科大学・産業経営研究所報『産業経営研究』第3号
- 1987年 3月 「熊本市と類似都市における農産物卸売市場の動向」 熊本商科大学・産業経営研究所『産経研資料』第85号
- 1988年 3月 「豊野村むらおこし構想調査研究報告書－緑とフルーツの豊かな里」(熊本開発研究センター)
- 1992年 3月 『波野村史 編纂資料(全五巻)』うち「第二巻」(熊本県・波野村)
- 1994年 12月 『同上』うち「第5巻」(熊本県・波野村)

〈評論〉

- 1989年 12月 「農業は国民経済における主婦の座(1)～(4)」熊本県農業協同組合中央会『JA情報くまもと－視点－』
- ～
- 1991年 3月
- 1994年 9月 「日本型条件不利地域対策を考える」読売新聞「くまもと論点」
- 1996年 8月 「九州農業白書を読んで－効率主義が前面に」熊本日日新聞(経済欄)
- 1997年 10月 「JA戦略の基本理念」熊本県農業協同組合中央会『JA情報くまもと－JAにひとこと－』
- 1997年 10月 「九州農業白書を読んで－効率主義、地域主義、環境主義のせめぎあい」熊本日日新聞(経済欄)

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1998年 | 8月 | 「中山間地域への直接所得補償」 熊本日日新聞（経済欄）「二十一世紀の暮らしと農業」特集記事 |
| 1999年 | 8月 | 「中山間地域への直接所得補償制度－細かい基準づくりが不可欠」 熊本日日新聞（インタビュー記事） |
| 2001年 | 5月 | 「セーフガード－農家は企業と連携し活路を」 西日本新聞（経済欄・インタビュー記事） |
| 2005年 | 8月 | 「九州農業白書を読んで－低い食料自給率、農業所得の減少、改善へ攻めの農政」 熊本日日新聞（経済欄） |
| 2009年 | 6月 | 「九州農業白書を読んで－収益と『公益』の両立を」 熊本日日新聞（経済欄） |
| 2009年 | 6月 | 「民主農政 期待と不安－地域活動も支援を－」 熊本日日新聞（インタビュー記事） |
| 2010年 | 11月 | 「TPP 論議・農業構造改革の契機に」 熊本日日新聞（インタビュー記事） |
| 2011年 | 2月 | 「TPP を考える」 『くまもと経済』 |
| 2012年 | 4月 | 「地域農業の新戦略－集落営農を核とする第6次産業化の展望とTPP」 熊本県地方自治研究センター『自治研くまもと』No.25 |
| 2015年 | 12月 | 「TPP 合意－消費者が求めるものは何か」 総合文化誌『KUMAMOTO』第13号（くまもと文化振興会） |
| 2017年 | 12月 | 「これからの新しい農業戦略（特集1 くまもとの産業）」 総合文化誌『KUMAMOTO』第21号（くまもと文化振興会） |

〈辞典分担〉

- | | | |
|-------|----|---|
| 2000年 | 5月 | 「中山間地域振興」 九州経済調査協会『21世紀の九州・山口経済社会事典』（Ⅱ．九州経済社会の基礎構造）所収 |
| 2016年 | 2月 | 「馬 寅初」 マルサス学会編『マルサス人口論辞典』（昭和堂）所収 |

〈書評〉

- | | | |
|-------|-----|--|
| 1994年 | 9月 | 「鮮明な問題意識につらぬかれた熊本県農業の史的分析－渡辺宗尚著『熊本県農業の展開』（熊本出版文化会館発行、1993年）」 九州農業経済学会『農業経済論集』第46巻第1号 |
| 2014年 | 10月 | 「横川洋・高橋佳孝編著『生態調和的農業形成と環境直接支払い－農業環境政策論からの接近』（青山社、2011年）」 食農資源経済学会『食農資源経済論集』第65巻第2号 |

〈講演会・フォーラム・セミナー発表、等〉

1991年	6月	コメ輸入で無農国家となるか（平成3年度熊本商科大学公開講座）
1993年	3月	農業に新たな価値を（熊本日日新聞社・熊本学園大学共催 平成5年度“DOがくもん” 於、熊本学園大学）
1996年	5月	中山間地域農業活性化の政策方向－EU・LFA対策を素材として－（佐賀県農林部職員研修会 於、佐賀県庁舎）
1998年	1月	中山間地域活性化の政策方向（熊本農林統計協会セミナー 於、熊本県市町村会館）
1998年	2月	中山間地域活性化の政策方向（熊本JA・中山間地域農業振興方策研修会）
1999年	12月	食といのちのフォーラム（熊本日日新聞社・熊本JA中央会「二十一世紀の暮らしと農業キャンペーン」 於、熊本市・メルパルク）
2000年	2月	中山間地域振興（熊本県・土地改良区役員研修会 於、グランメッセ熊本）
2000年	6月	自立と共生・連携をめざす農業・農村（平成12年度熊本学園大学・春期公開講座 於、熊本学園大学）
2001年	8月	九州地域中山間地域等直接支払制度フォーラム－21世紀の集落の夢を語ろう（九州農政局・第1回九州地域中山間地域直接支払制度フォーラム 於、九州農政局・会議室）
2001年	9月	中山間地域の農業振興（九州農政局・平成13年度食料・農業・農村政策推進実務研修 於、九州農政局・会議室）
2002年	1月	農林水産業と環境対策（平成13年度熊本地方卸売市場職員研修会 於、KKRホテル熊本）
2002年	3月	農林業と環境対策－EUの事例を素材として－（熊本農政事務所・平成13年度土地改良区役職員研修会 於、熊本市・メルパルク）
2002年	3月	直接支払制度を活かした集落づくり（熊本県・平成13年度中山間地域等直接支払制度研修会 於、熊本県立劇場会議室）
2002年	7月	フレムデンフェルケア（観光民宿）を支える直接支払制度－オーストリア農村を素材として－（自治体農ネット・第8回シンポジウム 於、山都町公民館）
2003年	6月	中国野菜の猛襲の何故、今、将来（平成15年度くまもと県民カレッジ「21世紀の経済を読み解く－新しい時代を生き抜くために－」 於、くまもと県民交流館パレア）
2006年	3月	直接支払制度を支える農政理念（平成17年度 中山間地域等直接支払制度研修会 於、菊陽町図書館ホール）

2006年	5月	これでいいのか日本農業（平成8年度熊本市消費者セミナー）
2007年	8月	新たに始まる農政改革－経営所得安定対策等大綱における直接所得補償制度（熊本県地方自治研究センター「環境・農業問題」研修会 於、熊本・アネッソマツヤ）
2007年	9月	経営所得安定対策等大綱における「担い手アクションサポート」（熊本経営・経済研究所 第5回定期講演会 於、熊本学園大学14号館）
2008年	2月	新しい農村開発政策と直接支払制度－EU共通農業政策を素材として－（福岡県筑紫地区営農推進協議会・平成20年度筑紫地区リーダー研修会 於、福岡県・JA筑紫本店）
2008年	11月	食と農と環境を考える－農業や農村のもつ5つの価値－（熊本保険医協会・第21回熊本健康会議・県民シンポジウム 於、レンガヒル熊本）
2009年	5月	食と農と環境を考える－農業・農村のもつ5つの役割－（平成21年度「くまもと県民カレッジ（産業コース：農とわたしのいい出会い～ゆめ・挑戦・農業）」 於、くまもと県民交流館パレア）
2009年	5月	新たに始まる農政改革－経営所得安定対策等大綱における直接所得補償制度－（熊本県地方自治研究センター・第22回定期総会・研修会）
2009年	6月	熊本農業の新展開－担い手と市場戦略－（平成21年度熊本学園大学・春期公開講座『変動期熊本の経済と社会－過去、現在そして未来へ』 於、熊本学園大学）
2010年	6月	熊本の農と食料政策－第6次産業化の展望－（平成22年度熊本学園大学・春期公開講座『熊本の産業経済－その成り立ちからの考察と展望』 於、熊本学園大学）
2010年	11月	地域農業の新展開－集落営農を核とする第6次産業化の展望－（熊本学園大学附属産業経営研究所・設立50周年記念共同研究報告会 於、熊本学園大学）
2011年	1月	コメがあぶない－TPP参加を問う（NPO法人くまもと地域自治体研究所学習会 於、人吉市東西コミュニティセンター）
2011年	1月	TPP参加を問う－地域の農業とくらしはようになる（JA菊池・大津支所セミナー 於、JA大津支所）
2012年	2月	TPP参加を問う－地域の農業とくらしはようになる（阿蘇市認定農業者の会・講習会 於、簡保の宿・阿蘇）
2013年	5月	「農」から見える豊かさの指標（平成25年度熊本学園大学・春期公開講座『豊かさは今』 於、熊本学園大学）
2013年	10月	熊本の食料・農村政策－第6次産業化を中心に（熊本学園大学・経済学部「公開講座・熊本Ⅱ」 於、熊本学園大学）

2013年	12月	第6次産業概論（平成25年度ひとよし花まる学園大学「10代未来塾」於、熊本県立南陵高校）
2014年	10月	グローバリゼーションと地産地消（平成26年度ひとよし花まる学園大学「10代未来塾」於、熊本県立南陵高校）
2014年	12月	6次産業化で農業の成長は期待できるかー熊本農業を素材として（平成26年度ひとよし花まる学園大学於、中小企業大学校・人吉校）
2016年	5月	TPP合意ーその実像とこれからの地域農業のあり方（平成28年度「くまもと県民カレッジ（前期）」於、県民交流館バレア）
2016年	11月	地域農業・農村の活性化と農業政策ー「直接支払制度をどう活かすか」（自治体農ネット・第22回シンポジウム於、神戸市勤労会館）
2016年	12月	第1次産業の競争力強化と第6次産業化による地方創生（COC＋事業シンポジウム於、メルパルク熊本）
2017年	9月	第6次産業と地域活性化（熊本学園大学「クマガク公開講座」於、熊本学園大学）
2018年	10月	今、農村政策をどう改革するかーEUと日本との対比において（熊本公徳会「設立75周年記念講演会」（第4回）於、山都町保健福祉センター）

〈海外学術共同研究〉

1979年4月～1982年3月	文科省・科学研究費補助金（海外学術研究）「オーストリア東南部における家族小経営の存立条件」の研究分担者
1988年4月～1991年3月	文科省・科学研究費補助金（海外学術研究）「中国農業現代化過程の農業構造の変化と政策的課題の日中共同研究」の研究分担者